



国民健康保険特別会計



令和元年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和元年度の歳入総額は、39億260万7千円で前年度に比べ1億9,653万4千円、率にして5%の減額、歳出総額は、37億7,737万9千円で前年度に比べ2億200万1千円、率にして5.3%の減額となりました。収支差引額は、1億2,522万8千円となりました。

また、国保財政の安定した運営を図るため、赤字の解消に向けて税率等の改正を実施しました。

被保険者数が減少する中、税金が前年度より約640万円上回ったものの、単年度の会計収支では3,772万8千円の赤字となりました。被保険者の減少は今後も続き、税金の確保が益々厳しくなることが予想されます。

歳入では、被保険者数の減少を背景に前年度と比較して県支出金、繰入金、繰越金などが減額となりました。また、歳出でも保険給付費やその他の科目において減額となりました。

保健事業では、第1期宮代町データヘルス計画の最終年度となるため、令和2年度を初年度とする第2期宮代町データヘルス計画を策定しました。

特定健康診査等実施事業では、受診率の向上を目指し、きめ細やかな受診勧奨を実施した他、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。疾病予防事業ではレセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施した他、健康ステーション事業として健康づくり講演会や東武動物公園をウォーキング会場とする「動物園ウォーク」を開催し、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	708,447	18.2	90	6,419
2 国庫支出金	1,433	0.0	0	1,429
3 県支出金	2,703,107	69.3	342	△ 32,342
4 財産収入	1	0.0	0	0
5 繰入金	358,147	9.2	45	△ 22,556
6 繰越金	119,760	3.1	15	△ 147,015
7 諸収入	11,712	0.2	1	△ 2,469
△療養給付費等交付金	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者交付金	0	0.0	0	皆減
△共同事業交付金	0	0.0	0	皆減
歳入合計	3,902,607	100.0	494	△ 196,534

歳出の状況

款名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	63,896	1.7	8	△ 1,993
2 保険給付費	2,574,550	68.2	326	△ 40,754
3 国民健康保険事業費納付金	949,415	25.1	120	△ 17,909
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	65,808	1.7	8	△ 746
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	123,710	3.3	16	△ 140,599
8 予備費	0	0.0	0	0
△後期高齢者支援金等	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者納付金等	0	0.0	0	皆減
△老人保健拠出金	0	0.0	0	皆減
△介護納付金	0	0.0	0	皆減
歳出合計	3,777,379	100.0	478	△ 202,001

令和2年3月31日現在被保険者数
7,908人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
702,028	17.1	735,715	税率の見直しによる増
4	0.0	864,240	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増
2,735,449	66.7	242,014	保険給付費等交付金の減
1	0.0	2	基金利子
380,703	9.3	412,944	その他一般会計繰入金（法定外）の減
266,775	6.5	185,661	前年度県等支出金繰越金の減
14,181	0.4	13,894	一般被保険者第三者納付金の減
0	0.0	44,149	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	1,463,252	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	901,267	国保制度の都道府県化に伴い廃止
4,099,141	100.0	4,863,138	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
65,889	1.8	67,461	職員の人事異動に伴う人件費の減
2,615,304	65.7	2,691,668	療養給付費の減
967,324	24.2	—	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分、後期高齢者支援金分）の減
0	0.0	888,836	国保制度の都道府県化に伴う減
66,554	1.7	63,970	みやしろ健康マイレージ参加者記念品の減
0	0.0	0	
264,309	6.6	189,535	県支出金等の返還金の減
0	0.0	0	
0	0.0	512,370	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	1,865	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	9	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	180,649	国保制度の都道府県化に伴い廃止
3,979,380	100.0	4,596,363	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	3,902,607	4,099,141	4,863,138
歳出総額 B	3,777,379	3,979,380	4,596,363
歳入歳出差引額 (A - B) C	125,228	119,761	266,775
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	125,228	119,761	266,775
単年度収支 F	5,467	△ 147,014	81,115
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	5,467	△ 147,014	81,115

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
実質収支 (J + K)	125,228	119,761	266,775
内、県等返還金等繰越金 J	38,787	31,991	72,517
内、その他繰越金 K	86,441	87,770	194,258
法定外繰入金決算 L	△ 124,169	△ 150,000	△ 185,368
精算後の会計収支 (K + L)	△ 37,728	△ 62,230	8,890

*30年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
国民健康保険出産費基金	4,020	4,019	4,018

*基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	元年度	30年度	29年度
世帯数	5,145	5,299	5,473
町の総世帯数	15,116	14,936	14,746
加入率	34.0%	35.5%	37.1%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	元年度	30年度	29年度
被保険者数	7,908	8,305	8,785
町の総人口	33,969	33,991	33,991
加入率	23.3%	24.4%	25.8%

5 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
（一般職員）職員数	6人	6人	6人
平均年齢	42.90歳	43.11歳	40.10歳
一人当たりの給料月額	308,183円	320,883円	303,133円

1 款 国民健康保険税

決算書 P215

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
716,067,000	708,446,653	6,418,661	702,027,992	735,714,852

現年度課税分は被保険者数の減少する中、税率改正などの効果により、収入済額は前年度より約 640 万円の増収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

収納率は税率改正を実施したにも関わらず前年度と同率を維持し、滞納繰越分は前年度を上回りました。

■ 調定、収納の状況

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	814,309,804	△9,518,635	823,828,439	878,709,982
収 入 済 額	708,446,653	6,418,661	702,027,992	735,714,852
不 納 欠 損 額	6,539,944	△9,066,272	15,606,216	12,359,591
収 入 未 済 額	99,591,907	△6,889,512	106,481,419	130,810,739
収 納 率	87.0%	1.8%	85.2%	83.7%

※収入済額には還付未済額 268,700 円(23 件分)が含まれています。

■ 軽減税額

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
7 割 軽 減	54,024,670	4,722,970	49,301,700	48,423,200
5 割 軽 減	25,885,350	2,116,850	23,768,500	25,278,500
2 割 軽 減	10,478,100	△118,340	10,596,440	11,326,480
合 計	90,388,120	6,721,480	83,666,640	85,028,180

※保険基盤安定負担金算出資料より

■ 軽減世帯数等

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
7 割 軽 減	1,292 (1,625)	△7 (△75)	1,299 (1,700)	1,284 (1,670)
5 割 軽 減	657 (1,119)	△6 (△51)	663 (1,170)	679 (1,240)
2 割 軽 減	668 (1,146)	△76 (△173)	744 (1,319)	769 (1,408)
合 計	2,617 (3,890)	△89 (△299)	2,706 (4,189)	2,732 (4,318)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	708,172,042	17,395,381	690,776,661	717,853,933
収 入 済 額	673,962,895	16,065,263	657,897,632	680,877,723
不 納 欠 損 額	96,855	△74,845	171,700	66,900
収 入 未 済 額	34,363,692	1,369,175	32,994,517	37,084,510
収 納 率	95.2%	0.0%	95.2%	94.8%

※収入済額には還付未済額 251,400 円(21 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	105,852,236	△24,036,861	129,889,097	152,402,367
収 入 済 額	34,224,855	△6,830,692	41,055,547	46,766,620
不 納 欠 損 額	6,443,089	△8,938,027	15,381,116	12,053,860
収 入 未 済 額	65,201,592	△8,250,842	73,452,434	93,581,887
収 納 率	32.3%	0.7%	31.6%	30.7%

※収入済額には還付未済額 17,300 円(2 件分)が含まれています。

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	251,058	△2,767,281	3,018,339	7,831,167
収 入 済 額	251,058	△2,767,281	3,018,339	7,824,489
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	6,678
収 納 率	100%	0.0%	100%	99.9%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	34,468	△109,874	144,342	622,515
収 入 済 額	7,845	△48,629	56,474	246,020
不 納 欠 損 額	0	△53,400	53,400	238,831
収 入 未 済 額	26,623	△7,845	34,468	137,664
収 納 率	22.8%	△16.3%	39.1%	39.5%

2款 国庫支出金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
1,000	1,433,000	1,429,000	4,000	864,239,804

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
国庫負担金	0	0	0	661,803,804
国庫補助金	1,433,000	1,429,000	4,000	202,436,000
合 計	1,433,000	1,429,000	4,000	864,239,804

■国庫負担金

国保制度の都道府県化に伴い国庫負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
療養給付費 負担金	0	0	0	410,125,135
後期高齢者支援金 負担金	0	0	0	161,030,111
介護納付金 負担金	0	0	0	57,807,820
高額医療費 共同事業負担金	0	0	0	25,718,738
特定健康診査等 負担金	0	0	0	7,122,000
合 計	0	0	0	661,803,804

■国庫補助金

国保制度の都道府県化に伴い国庫補助金も大幅減となりました。その中で、その他の補助金として、令和3年3月のオンラインによる資格確認の導入に向けてシステム改修を行う社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
普通調整交付金	0	0	0	158,944,000
特別調整交付金	0	0	0	39,539,000
その他の補助金	1,433,000	1,429,000	4,000	3,953,000
合 計	1,433,000	1,429,000	4,000	202,436,000

3 款 県 支 出 金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
2,749,785,000	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	242,014,398

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
県 負 担 金	0	0	0	32,840,738
県 補 助 金	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	209,173,660
合 計	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	242,014,398

■県負担金

国保制度の都道府県化に伴い県負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
高額医療費共同事業負担金	0	0	0	25,718,738
特定健康診査等負担金	0	0	0	7,122,000
合 計	0	0	0	32,840,738

■県補助金

普通交付金は町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の減少と共に減少しました。また、特別交付金（保険者努力支援分）では、糖尿病の重症化予防や医療機関の重複受診や薬の多量摂取を予防する取り組みが評価され増額となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
普 通 交 付 金	2,591,418,297	△26,008,133	2,617,426,430	—
特別交付金（保険者努力支援分）	21,890,000	3,346,000	18,544,000	—
特別交付金（特別調整交付金分）	0	皆減	6,918,000	—
特別交付金（県繰入金 2号分）	74,893,000	△3,033,000	77,926,000	58,108,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	14,906,000	272,000	14,634,000	—
普通調整交付金	0	0	0	151,010,000
保険財政広域化事業交付金	0	0	0	55,660
合 計	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	209,173,660

4 款 財 産 収 入

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
1,000	772	△584	1,356	1,617

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
358, 147, 000	358, 146, 665	△22, 556, 548	380, 703, 213	412, 944, 358

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 4 2 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	90, 188, 970	7, 005, 450	83, 183, 520	83, 440, 740
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	53, 573, 043	896, 354	52, 676, 689	53, 520, 866
職員給与費等繰入金	66, 376, 000	△4, 228, 000	70, 604, 000	67, 159, 000
出産育児一時金繰入金	11, 200, 000	△1, 400, 000	12, 600, 000	11, 760, 000
財政安定化支援事業繰入金	12, 639, 652	1, 000, 648	11, 639, 004	11, 695, 534
その他一般会計繰入金	124, 169, 000	△25, 831, 000	150, 000, 000	185, 368, 000
合 計	358, 146, 665	△22, 556, 548	380, 703, 213	412, 944, 140

■基金繰入金

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国民健康保険支払基金繰入金	0	0	0	218

6 款 繰 越 金

決算書 P219

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
119,762,000	119,760,599	△147,014,416	266,775,015	185,660,753

■前年度繰越金

平成30年度決算剰余金として、令和元年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国県等支出金繰越金	20,726,760	△44,476,216	65,202,976	2,978,582
その他繰越金	99,033,839	△102,538,200	201,572,039	182,682,171
合 計	119,760,599	△147,014,416	266,775,015	185,660,753

7 款 諸 収 入

決算書 P219

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
5,871,000	11,712,006	△2,469,005	14,181,011	13,894,256

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
一般被保険者延滞金	9,739,139	△750,302	10,489,441	11,396,641
退職被保険者等延滞金	3,777	3,777	0	0

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
町 預 金 利 子	2,237	△1,075	3,312	3,408

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
一般被保険者第三者納付金	739,664	△1,826,814	2,566,478	645,122
一般被保険者返納金	666,551	239,843	426,708	917,599
退職被保険者等返納金	0	0	0	46,480
指定公費負担分	5,108	△133,264	138,372	286,806
がん検診等負担金	475,700	△81,000	556,700	598,200
診療報酬等返還金	79,830	—	—	—
合 計	1,966,853	△1,721,405	3,688,258	2,494,207

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,202,000	5,092,166	0	0	5,092,166	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

また、国保財政の健全化を目指し、県が示す標準保険税率を参考に令和元年度に税率等の改正を行いました。

■令和元年度の保険税率等

※括弧内は令和元年度標準保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.17% (6.88%)	2.05% (2.29%)	1.89% (1.72%)
均 等 割	31,800 円 (39,784 円)	11,000 円 (13,133 円)	14,100 円 (12,762 円)
賦 課 限 度 額	580,000 円	190,000 円	160,000 円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
世 帯 数	5,145	△154	5,299	5,473
うち退職者医療制度該当世帯数	1	△13	14	43

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
一 般 被 保 険 者	7,907	△384	8,291	8,732
退 職 被 保 険 者 等	1	△13	14	53
本 人	1	△13	14	43
被 扶 養 者	0	皆減	0	10
合 計	7,908	△397	8,305	8,785

※事業月報より

【成 果】

適切かつ公平な課税を行いました。また、税率等の改正を行い税収の確保に努めました。

一般被保険者療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,305,400,000	2,213,681,595	0	2,213,681,595	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7～8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 給 付 費	2,213,681,595	△31,438,104	2,245,119,699	2,304,166,384
給 付 件 数	136,178	△7,401	143,579	149,845
一件当りの療養給付費	16,256	619	15,637	15,377

[成 果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
4,800,000	4,637,118	0	4,637,118	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 給 付 費	4,637,118	△2,712,000	7,349,118	20,815,298
給 付 件 数	102	△596	698	1,586
一件当りの療養給付費	45,462	34,933	10,529	13,124

[成 果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
30,400,000	21,564,612	0	21,564,612	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 費	21,564,612	△3,290,862	24,855,474	28,792,857
給 付 件 数	3,734	△279	4,013	4,377
一 件 当 り の 療 養 費	5,775	△419	6,194	6,578

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

退職被保険者等療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
100,000	12,992	0	12,992	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 費	12,992	△167,654	180,646	230,996
給 付 件 数	2	△19	21	54
一 件 当 り の 療 養 費	6,496	△2,106	8,602	4,278

[成 果]

退職被保険者等に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
335,100,000	324,581,578	0	324,581,578	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
高額療養費	324,581,578	6,066,266	318,515,312	313,461,338
給付件数	5,715	△23	5,738	5,958
一件当りの高額療養費	56,795	1,285	55,510	52,612

[成果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,728,000	1,563,242	0	1,563,242	0	0

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
高額療養費	1,563,242	△767,578	795,664	3,781,267
給付件数	13	0	13	40
一件当りの高額療養費	120,249	59,044	61,205	94,532

[成果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
16,800,000	2,098,900	0	0	1,574,671	524,229

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給額	2,098,900	△7,952,610	10,051,510	12,180,000
支給件数	5	△19	24	29

[成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,400,000	2,700,000	0	0	225,638	2,474,362

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給額	2,700,000	200,000	2,500,000	2,750,000
支給件数	54	4	50	55

[成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
660,782,000	660,781,179	0	96,783,000	93,680,598	470,317,581

【主な実施内容】

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

(単位 円)

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
660,781,179	2,998,962	657,782,217	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
225,348,000	225,347,915	0	0	33,688,316	191,659,599

【主な実施内容】

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
225,347,915	△8,947,979	234,295,894	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
62,795,000	62,794,617	0	0	11,884,009	50,910,608

【主な実施内容】

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第2号被保険者数(40歳から64歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
62,794,617	△10,359,410	73,154,027	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
40,180,000	34,121,996	0	11,726,000	2,851,573	19,544,423

【主な実施内容】

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

（単位 人）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
集団健診	1,143	△94	1,237	1,118
個別健診	1,733	△163	1,896	1,673
計	2,876	△257	3,133	2,791
受診率	48.4%	△2.9%	51.3%	43.4%

※元年度の受診率は令和2年5月27日現在、30年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位 人）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
積極的支援	9	0	9	8
動機付け支援	80	△23	103	80
計	89	△23	112	88
終了率	-	-	26.3%	21.6%

※元年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、30年度以前は最終報告

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月分の事業は中止

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた調理実習などを通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
教室参加者（人）	25	△18	43	29

【成 果】

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向けた、文書、窓口、個別訪問など様々なチャンネルを用いた受診勧奨を行いました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,252,000	30,056,977	0	0	3,067,389	26,989,588

[主な実施内容]

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、健康づくり講演会やウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
胃がん検診	643	△62	705	700
肺がん検診	1,085	105	980	917
大腸がん検診	1,460	73	1,387	1,243
子宮頸がん検診	287	△11	298	315
乳がん検診	336	△5	341	354
人間ドック助成	359	△15	374	333

■生活習慣病重症化予防対策事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
受診勧奨実施者	24	△18	42	28
保健指導参加者	10	△1	11	15

■健康ステーション事業

①みやしろ国保の健康づくり講演会～

事業概要：特定健康診査の未受診者を対象し、みんなで楽しく笑いながら体操し、健康への取組の行動変容を促す講演会を行いました。

開催日等：令和元年7月6日（土） 進修館 大ホール

参加者数：125名

②動物園ウォーク（保健センターと共同実施）

事業概要：効果的なウォーキングのための正しい姿勢を学ぶイベントを行いました。

開催日等：令和元年11月1日（金） 東武動物公園

参加者数：71名（内、国民健康保険加入者34名）

[成 果]

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,979,000	1,628,912	0	0	136,128	1,492,784

【主な実施内容】

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

- 医療費通知 発送数：年6回 延べ 25,209通
- 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 422通

【成 果】

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。